

高齢者施設における結核管理体制推進事業	
北多摩北部保健医療圏	
実施年度	開始 平成 15 年度 終了 平成 16 年度
背景	圏域には高齢者施設が多く、保健所には施設からの結核発生があった時や結核疑い段階での相談が多数寄せられている。 平成 14 年度に、多摩小平保健所と多摩東村山保健所は、課題別地域保健医療推進プラン「結核患者の療養支援の充実」に取り組み、①高齢者施設における結核管理体制の実態調査の実施、②施設職員と協働して結核対応マニュアルを作成した。 各高齢者施設がこの結核対応マニュアルを参考に、施設独自のマニュアルを作成し、結核管理の充実を図るための支援の継続と本事業の評価をする必要があった。
目標	平成 14 年度に作成したマニュアルを普及し、高齢者施設での結核発生時に適切に職員が対応できるよう施設職員への啓発を目的とする。目標は、下記の 3 項目。 ・ 高齢者施設職員の結核に対する危機管理意識を高める。 ・ 結核管理マニュアルを作成する高齢者施設を増やす。 ・ 結核管理等について、適切に保健所への相談、支援要請を行う高齢者施設を増やす。
事業内容	【平成 15 年度】 1 結核対応マニュアル研修会（6 月 23 日・7 月 23 日）の開催 圏域内の 50 施設を対象として研修会を開催した。参加者に結核対応マニュアルを配布し、各施設が施設独自のマニュアルづくりの必要性を理解することを目標とし、結核の基礎知識や発生時の対応等を講義するとともに、マニュアルの特徴や具体的な内容を紹介した。 2 結核対応マニュアル研修会未参加施設へのアプローチ 研修会に参加しなかった高齢者施設には直接訪問し、施設管理者と健康管理責任者にマニュアルの説明を行い、フォロー研修への参加を促した。 3 フォロー研修の開催（11 月 18 日） 上記 1 の研修会に参加しなかった施設に対してマニュアルの周知を図り、参加した施設に対し引き続きマニュアル活用支援のための研修を実施した。 【平成 16 年度】 1 結核対応マニュアルに関するアンケート調査 圏域内の 50 施設を対象としてアンケートを実施した。保健所で配布したマニュアルを参考に、各施設が施設独自のマニュアルを作成した等、活用状況と施設の結核対策の進捗状況を調査した。 2 課題別推進プラン「高齢者施設における結核対策事業」の報告書の作成 平成 16 年度で本事業は終了となる。課題別推進プランで取り組んだことを報告書としてまとめ、関係機関に配布した。 3 結核研修の開催（3 月 16 日） 上記のアンケート調査の結果と報告書の内容をもとに、施設における高齢者の結核対策をすすめるための、施設職員向け研修を実施した。
評価	・ 高齢者施設の職員の意識として、結核だけではなく感染症全般に対応が必要という危機意識が高まっていることがわかった。 ・ 施設の結核管理マニュアルの設置状況は、独自の施設マニュアルの作成までは著しく進捗しているという状況ではないが、保健所で配布したマニュアルの活用も含めると設置状況は良い。 ・ 保健所への相談の内容も的確に連絡してくる場所が増え、保健所実施の調査や研修への施設の協力も多く得られている。
問い合わせ先	多摩小平保健所 保健対策課 感染症対策係 電 話 0424-50-3111 ファクシ 0424-50-3261 E-mail S0200170@section.metro.tokyo.jp

平成14年度～16年度
北多摩北部保健医療圏

高齢者施設における 結核管理体制の調査報告

多摩小平保健所

説 明 項 目

- 1 地域特性と保健所の取り組み
- 2 課題別地域保健医療推進プランの概要
- 3 アンケート調査の概要
- 4 アンケート調査1回目の結果①②
- 5 結核対応マニュアルの概要
- 6 結核対応マニュアル研修会の概要
- 7 アンケート調査2回目の結果①②
- 8 アンケート結果の考察

1 地域特性と保健所の取り組み

◎地域特性

高齢者施設にて結核患者多発
(年間約15%の施設で発生)

◎多摩小平保健所の取り組み

平成14年度～平成16年度

「課題別地域保健医療推進プラン」にて

高齢者施設での結核自主管理体制の
整備を目的とする支援事業を行った。

2 課題別地域保健医療推進プラン の概要

○平成14年度「結核対策療養支援事業」

○平成15年度・16年度

「高齢者施設における結核管理推進事業」

①アンケート調査(1回目)実施

②結核対応マニュアル作成

③結核対応マニュアル研修会開催

④アンケート調査(2回目)実施

3 アンケート調査の概要

対 象 当圏域全50高齢者施設

目 的 結核管理体制状況の把握

時 期 H14年10月、H16年9月

回収率 1回目:96% 2回目:100%

4 アンケート調査1回目の結果①

<課題>

○1年間で結核患者が発生した施設
14.6% (多い)

○マニュアル整備済みの施設
70.8% (少ない)

※高齢者施設独自でマニュアル整備
31.3% (少ない)

4 アンケート調査1回目の結果②

☆結核患者発生時に苦慮した点

- ❖二次感染予防(消毒など)の徹底
- ❖接触者(利用者・家族など)へ説明
- ❖マニュアルが実際に即していない。
- ❖職員のパニック

5 結核対応マニュアルの概要

- 高齢者施設4施設・2保健所の合同で、1回目のアンケート結果を基に平成15年2月に作成した。
- 「共通部分」「施設独自の体制」の二つの内容からなる。
- 各施設が空白部分に独自情報を記入することにより独自マニュアルが完成する。

6 結核対応マニュアル研修会の概要

時 期 H15年6月～11月(3回)

受講率 74%

内 容 結核対応マニュアルの説明

成 果 受講者の8割がマニュアル作成の必要性を感じたと回答

7 アンケート調査2回目の結果①

項 目	平成14年10月	平成16年9月
1年間で結核が発生した施設	14.6%	17.4%
マニュアル整備済みの施設	70.8%	84.8%
高齢者施設独自でマニュアル整備	31.3%	47.8%

7 アンケート調査2回目の結果②

☆結核患者発生時に苦慮した点

- ❖二次感染予防(消毒など)の徹底
- ❖接触者(利用者・家族など)へ説明

8 アンケート結果の考察

<改善点>

- マニュアル整備施設が約10%増加

<変わらなかった点>

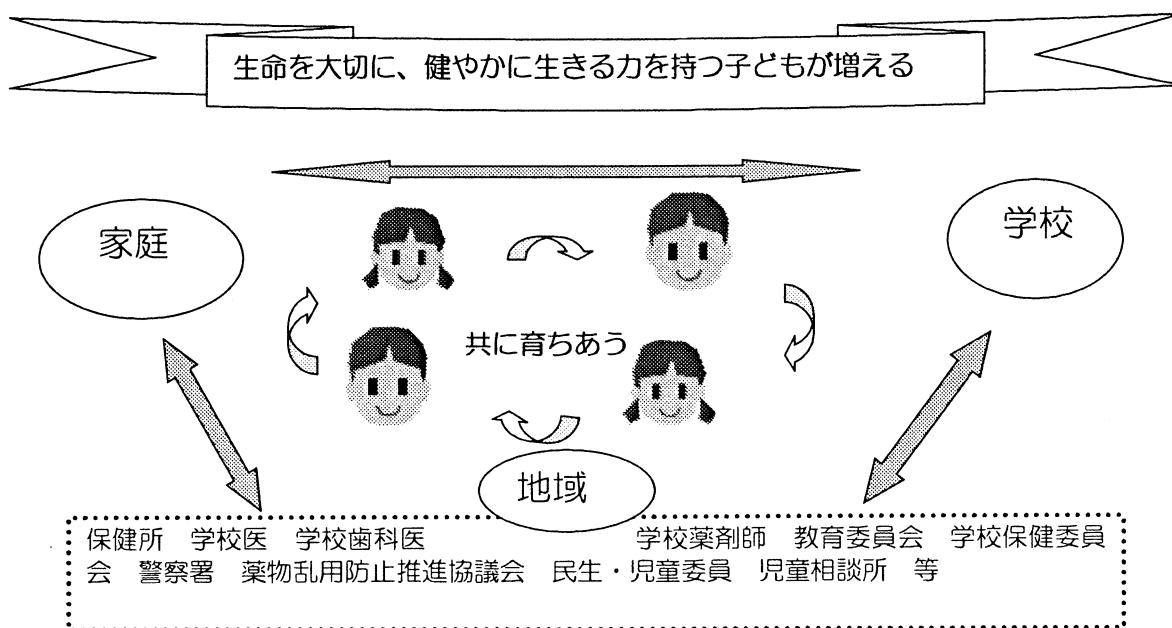
- 二次感染予防・接触者への不安

<課 題>

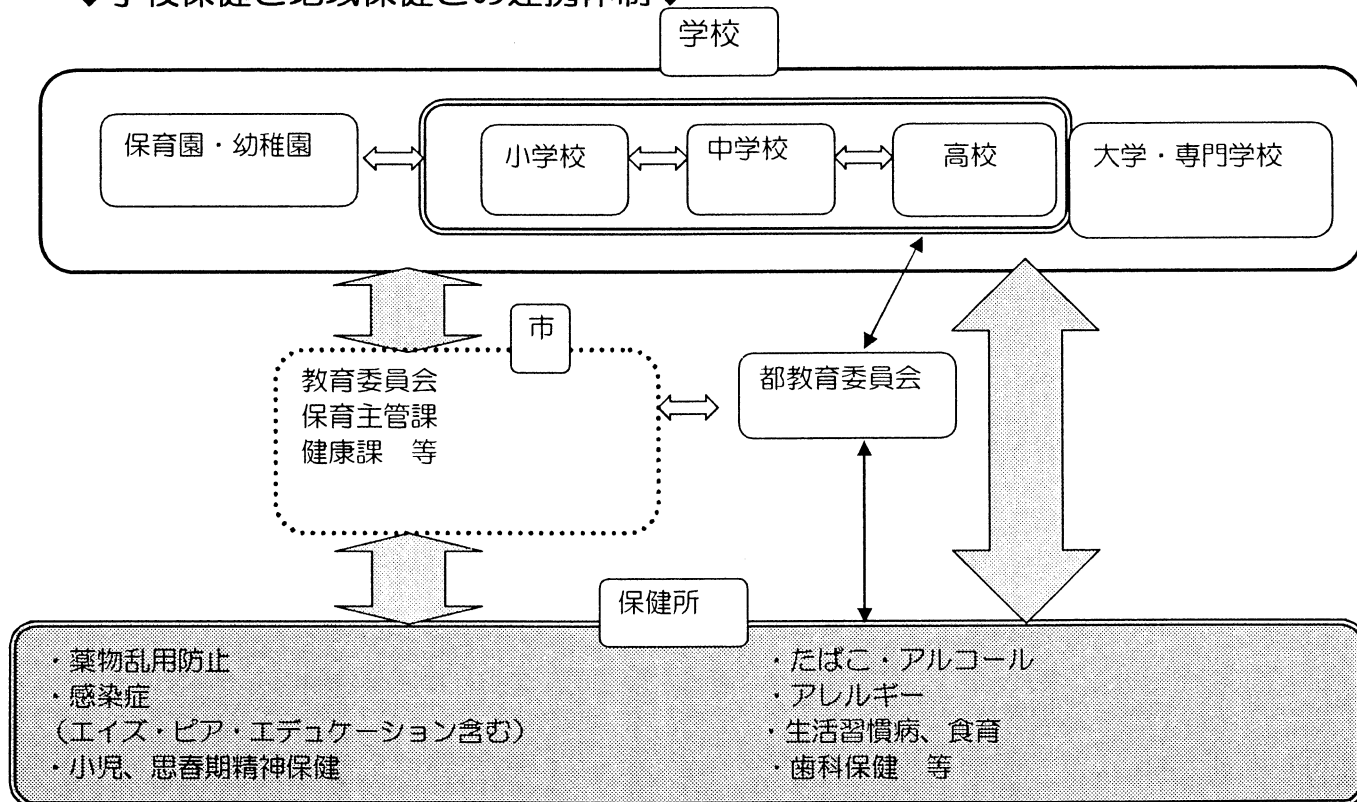
- ☆結核に対する危機管理意識の向上と自主管理体制の再構築

学校保健との連携体制整備事業	
北多摩北部保健医療圏	
実施年度	開始 平成16年度 終了(予定) 平成18年度
背景	児童・生徒の健康づくりは学校、家庭及び地域社会が連携、協力しながら推進していくことが重要である。 北多摩北部保健医療圏においてもこれまで学校保健との協働を目指し、所内の各課、各係で個別に取り組を進めてきたが、保健所としての全体の掌握及び調整は必ずしも十分ではなく、学校との強固な協働体制の構築には至っていないのが現状である。 そこで今回、東京都北多摩北部保健医療圏「地域保健医療推進プラン」において学校保健の圏域重点プランに「学校保健と地域保健との連携会議設置」を掲げた。圏域内の小中高校と効果的に連携していく必要性と具体的イメージを相互に認識できるような場を所内及び所外に設定し、ネットワークの構築と継続可能なシステムづくりの基盤整備を行う。
目標	長期目標 これまで多摩小平保健所内の各課、各係で個別に進めてきた学校保健関連の取組の掌握及び調整し、学校との強固な協働体制を構築する。 16年度 学校保健における健康課題と地域保健との連携方法を明らかにする。 17年度 子どもの健康づくりにおける協働体制を再構築する。 18年度 子どもの健康づくりにおける協働体制の維持・強化を図るとともに、事業評価による今後の方向性を明らかにする。
事業内容	1 圏域内各学校に対するアンケート調査の実施 圏域内小・中・高校における健康教育の実態及び課題を明らかにし、課題解決のために必要な地域保健（保健所）との連携方法を検討する資料にするため、平成16年7月に5市教育委員会、都教育庁の協力のもと、小・中・高校125校にアンケート調査を実施した。回収率は95.2%（119校）。 2 学校保健講演会・アンケート結果報告会の開催 平成17年1月31日に、学校保健講演会及びアンケート結果の報告及び保健所からの提案会を保健所講堂にて開催し、各学校の教諭、各市教育委員会・健康主管課、学校保健会、医師会、学校歯科医会、学校薬剤師会など関係者59名の参加があった。基調講演は、「地域と学校が連携して子どもの健康づくりを展開するために」と題して、ヘルスプロモーション研究センター長 岩室紳也氏が行った。保健所は、アンケート結果の集計・分析を報告するとともに、今後の連携の必要性和考え方を提案した（別紙参照）。 3 報告書の発行 アンケートの集計・分析結果及び小・中・高校区分別・市別等の詳細結果等を掲載した報告書を、3月末に発行し関係者に配布する。
評価	【評価】 1 アンケート調査の実施にあたり、各市教育委員会・都教育庁・各地区養護教諭部会等に出向いて協力説明等を行うことにより、推進プランの目標及び連携を目指す保健所の姿勢等の周知及び理解を得られた。また同時に、横断的・組織的な関係構築の基礎を築いた。 2 学校保健講演会・アンケート結果報告会の開催により、学校保健と地域保健の連携に関する共通の理解及び協働・連携に取り組む機運を生み出した。 【課題】 1 具体的連携の方法の検討 2 学校の要望の整理及び対応の検討
問い合わせ先	多摩小平保健所 企画調整課 企画調整係 電話 0424-50-3111 ファクシミリ 0424-50-3261 E-mail S0000351@section.metro.tokyo.jp

◆学校、家庭、地域社会の協働体制◆



◆学校保健と地域保健との連携体制◆



学校保健における健康教育活動実態調査

1 調査概要

(1) 調査目的

小・中・高校における健康教育の実態を明らかにし、課題解決に必要な地域保健（保健所等）との連携方法の検討資料とする。

(2) 調査対象

北多摩北部保健医療圏の5市の公立小学校（77校）、公立中学校（36校）、都立高校（12校）、合計125校の健康教育活動を実施、従事する担当者（各校ごとに調査用紙1セット）。

(3) 調査時期

平成16年7月～8月

(4) 調査方法

自記式質問紙法による。公立の小・中学校は教育委員会学務課（5市）が各校にアンケート用紙を配布、回収した。都立高校については保健所から各学校長宛に郵送配布し、返信封筒により回収した。なお、5市の教育委員会、東京都教育委員会とは事前に調整した。

(5) 調査内容

アンケート項目は、「平成15年度と平成16年7月までの健康教育の取組状況と今後の予定」、「取組方法」、「健康教育の担当者」、「地域保健に期待すること」等である。

また、同時期に行われた他調査（学校歯科保健活動、等）との項目の調整や、養護教諭の協力によるプレテストを実施した。

(6) 回収状況

回収状況は、125校を対象とし、119校（95.2%）の回答を得た。

	対象数	回答数	回答率
小学校	77	72	93.5%
中学校	36	36	100.0%
高校	12	11	91.7%
合計	125	119	95.2%

2 調査結果

(1) 小学校の結果概要

○健康教育のテーマとして、「歯と口」が62校（86.1%）と多かった。次いで、「たばこ・アルコール」、「生活習慣病」の順であった。今後取り組みたいテーマは、「こころの健康」53校（73.6%）、「歯と口」、「たばこ・アルコール」等である。

○取組方法は、「授業形式の健康教育」、「保健だより等の配布」が多かった。今後については、「保護者への働きかけ」や「地域関係者との協働」が大幅に増えている。

○健康教育の担当者は、「養護教諭」、「クラス担任」が群を抜いていた。今後については、「学校医・学校歯科医・学校薬剤師」や「外部講師」への期待が大きくなっている。

○健康教育が行われた際の取り扱いは、「保健体育」、「学級活動」が多かった。

○今後、使用したい教材・手法については、「ビデオ」、「リーフレット・パンフレット」が多かった。

○子どもの健康づくりや疾病予防のために重要なことは、「子ども達への健康教育」69校（95.8%）、「保護者への健康教育」64校（88.9%）と多かった。次いで「学校内での協力体制」43校（59.7%）である。

○子どもの健康づくりのために連携したい組織は、「学校医・学校歯科医・学校薬剤師」67校（93.1%）、「保健所」64校（88.9%）が多い。

○保健所への要望は「子どもの健康づくりや疾病予防に関する最新情報の提供」59校（81.9%）と多かった。

(2) 中学校の結果概要

- 健康教育のテーマとして、「たばこ・アルコール」31校(86.1%)、「薬物」30校(83.3%)、「歯と口」27校(75.0%)が多かった。今後取り組みたいテーマは、「性感染症を含む感染症」28校(77.8%)、「たばこ・アルコール」27校(75.0%)、「こころの健康」27校(75.0%)、「薬物」「生活習慣病」が続いている。
- 取組方法は、「保健だより等の配布」が多く、次いで、「授業形式の健康教育」であった。今後については、これまで同様に「保健だより等の配布」が多く、「保護者への働きかけ」や「地域関係者との協働による活動」、「生徒の保健委員会活動」が増えている。
- 健康教育の担当者は、「養護教諭」が群を抜いており、次いで「保健体育科の教諭」「クラス担任」、の順番であった。今後については、「養護教諭」のほか、「クラス担任」、「保健体育の教諭」、「学校医・学校歯科医・学校薬剤師」が大幅に増えている。
- 健康教育が行われた際の取り扱いは、「学級活動」、「総合学習」、「保健体育」が多かった。
- 今後、使用したい教材・手法については、「リーフレット・パンフレット」、「ビデオ」が多かった。
- 子どもの健康づくりや疾病予防のために重要なことは、「子ども達への健康教育」32校(88.9%)「保護者への健康教育」29校(80.6%)と多い。次いで「学校内での協力体制」17校(47.2%)である。
- 子どもの健康づくりのために連携したい組織の上位は、「保健所」27校(75.0%)、「学校医・学校歯科医・学校薬剤師」26校(72.2%)、である。
- 保健所への要望は、「健康教育講師派遣」31校(86.1%)、「子どもの健康づくりや疾病予防に関する最新情報の提供」28校(77.8%)である。

(3) 高校の結果概要

- 健康教育のテーマとして、「薬物」9校(81.8%)、「性感染症を含む感染症」7校(63.6%)、「こころの健康」6校(54.5%)が多かった。今後取り組みたいテーマは、「こころの健康」10校(90.9%)、「性感染症を含む感染症」7校(63.6%)、「たばこ・アルコール」と「薬物」各5校(45.5%)である。
- 取組方法は、「授業形式の健康教育」が多く、次いで「保健だより等の配布」であった。今後について、「保健だより等の配布」、「生徒の保健委員会活動」が増えている。
- 健康教育の担当者は、「養護教諭」がもっとも多く、次いで「保健体育科の教諭」、「外部講師」の順番であった。今後については、「養護教諭」、「外部講師」、「クラス担任」の順であった。
- 健康教育が行われた際の取り扱いは、「保健体育」、「学校行事」が多かった。
- 今後、使用したい教材・手法については、「ビデオ」、「リーフレット・パンフレット」が多かった。
- 子どもの健康づくりや疾病予防のために重要なことは、「子ども達への健康教育」、「保護者への健康教育」、「学校内での協力体制」の順であった。
- 子ども健康づくりのために連携したい組織は、「保健所」、「学校医・学校歯科医・学校薬剤師」、「児童相談所」であった。
- 保健所への要望は、「健康教育講師派遣」、「子どもの健康づくりや疾病予防に関する最新情報の提供」である。

※なお、市別の調査結果、考察等は報告書に掲載している。